



インフラ整備を通じた ホストコミュニティの環境づくり

世界最大のシリア難民受け入れ国であるトルコは、2011年10月以降、シリア難民の積極的な受け入れ政策をとり、教育・公共医療サービスの無償提供や生活支援などを行ってきた。しかし、シリア内戦の長期化でトルコに居住するシリア難民は約360万人にまで増加し、同国の財政や上下水道・ごみ収集などの行政サービスを圧迫し、生活環境の悪化を招いていった。19年7月に東京で実施されたJICA・UNHCR共催「トルコにおけるシリア難民支援セミナー」に登壇したガジアンテップ市のファトマ・シャーヒン市長は、「人口200万人のわが街に約40万人のシリア難民が流入し、上下水道サービスなどがパンクしてしまいました」と語っている。

こうした状況に対してJICAは、シリア難民を多く受け入れているシリアとの国境付近の地方自治体に対し、インフラ（上下水道や廃棄物管理）整備の協力を行っている。「地方自治体からは『私たちのニーズに沿った協力を素早く行ってほしい』という声もあり、トルコ政府からは『同様の協力を全国展開してほしい』との要請を受けています」とJICAのトルコ事務所員は話す。

JICAはさらに、同国の家族・労働・社会サービス省からの要請を受けて、生活基盤が安定していないシリア難民が抱えるニーズについて調査した。シリア難民のなかでも女性、子ども、障害者によって必要とされる支援が異なることがわかり、今後も各ニーズに沿ったきめ細かな協力が求められている。前出のシャーヒン市長は

「シリア難民にとっても学校教育や職業訓練が重要で、トルコ人とシリア難民が共生できる社会づくりも考えなければなりません」と、まだまだ課題が多いことを語っている。

長期化し、深刻化するシリア難民問題に関して、JICAはこれからもトルコへの協力を継続していく。



中南部のキリス市で整備された下水処理施設。



豪雨などで道路が冠水しないように雨水管を設置する。

国づくりを担う 大きな力となる

地域の 取り組み

シリアでは長期化する内戦で、多くの若者が就学の機会を失っている。JICAは日本政府の中東支援策のひとつとして、レバノンやヨルダンに難民として逃れたシリア人を留学生として日本に受け入れる「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム*」、通称JISR（ジスル）を2017年からスタートさせ、すでに51人が来日している。彼らは日本各地の大学院で情報通信や工学、経営学などの分野の勉学に励んでいる。日本語の習得には苦勞する人が多いが、「学生生活やふだんの暮らしを通して日本の文化にも触れ、平和で安全な日本のよさを感じる」と彼らは話す。

シリアの将来に貢献したいという意思は持つものの、シリアの情勢が安定しないなか、大学院の課程が修了した後は日本での就職を希望する留学生が多い。卒業生は日本で深めた学びを生かすなどして、すでにさまざまな日本企業で働いている。

現在、シリアからの留学生たちは日本で懸命に学び、働いている。これから先、シリアに平和と安定が訪れたときには、JISRの留学生が国づくりの大きな力となり、両国の架け橋となってくれるにちがいない。JISRがアラビア語で「架け橋」を意味するように。

* Japanese Initiative for the future of Syrian Refugees (JISR)

JISR留学生を対象に、2019年にレバノンで行われた出発前壮行会。

「アラブの春」の影響が続く国々で

チュニジアに端を発した「アラブの春」の民主化運動は、周辺国にも影響をもたらした。隣国で内戦が発生し、国外に流出した難民を受け入れる国々、政権交代の混乱がまだ続く国々でJICAが行う協力とは。

シリア内戦と周辺国

しさを増していった。2014年には、過激派組織イスラム国

民主化運動から内戦へ

「アラブの春」の影響はシリアにも広がり、現在の内戦状態を引き起こした。40年におよぶ独裁政権が続いていたシリアでは、「アラブの春」以前から国内の格差や若者の高い失業率などの課題があった。こうした国民の不満が、「アラブの春」の動きに呼応する種となったと言われている。

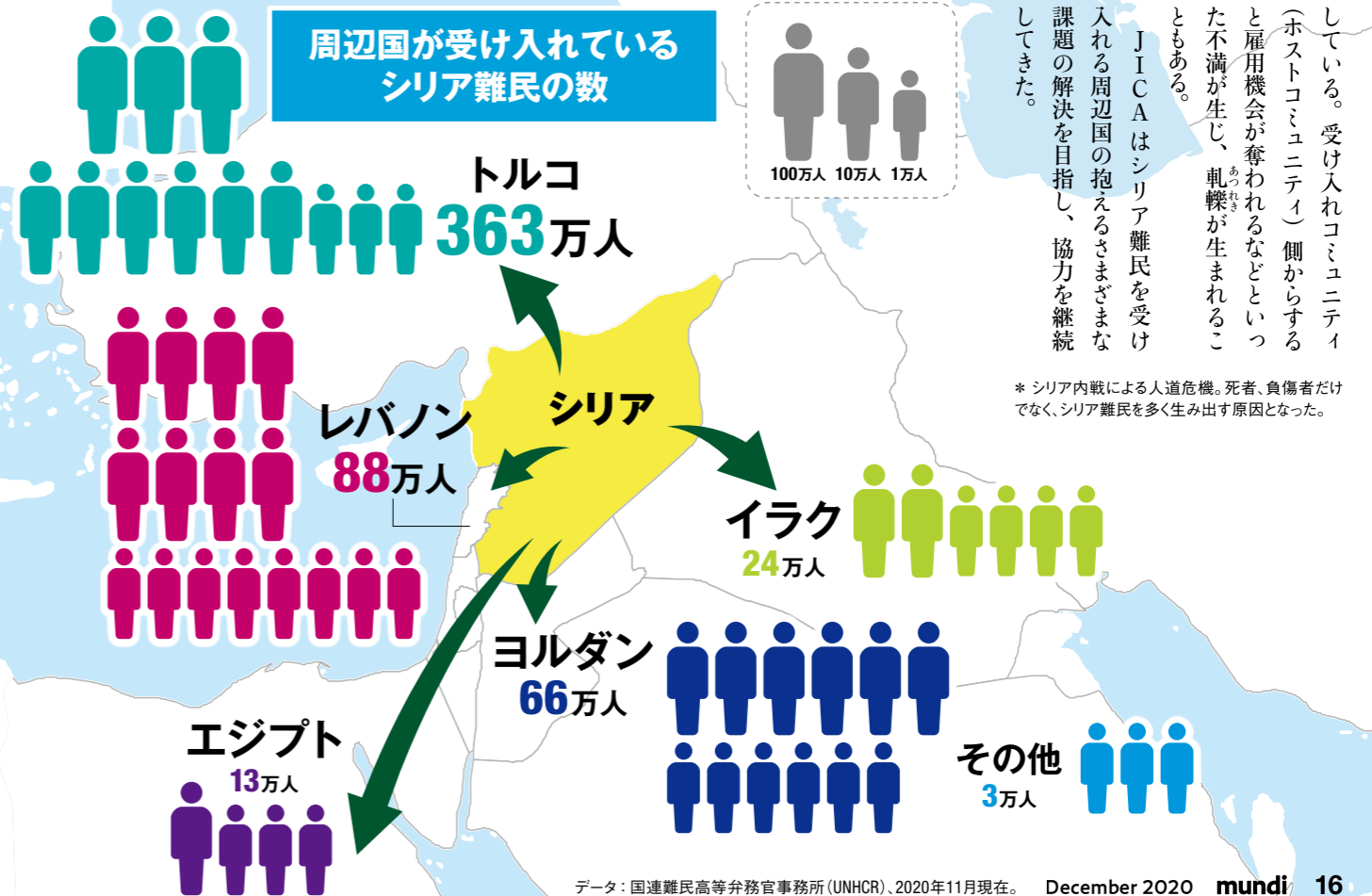
シリアでの混乱の始まりは、2011年3月。10代の若者たちが、「国民は政権打倒を望む」というチュニジアでのデモで掲げられたスローガンを学校の壁に落書きし、警察に逮捕された。若者たちの家族は情状酌量を求めたが、治安当局はそれを却下。これを受けてSNS上で抗議運動が呼びかけられ、各地での散発的なデモにつながった。この様子が報道されると国民の中で政権打倒を求め、動きが高まり、次第にデモが活発化した。全国主要都市で、「汚職反対」「政権打倒」を掲げた数千人規模のデモに発展。デモに対し、政府は軍・治安部隊を投入して厳しい取り締まりを行った。

シリア危機発生以来、全土で約50万人が死亡。630万人以上が国内避難民となり、周辺諸国に550万人以上の難民が流出したといわれている。以前に比べると激しい戦闘は減少傾向にあるものの、いまだ治安が不安定な地域が多い。基礎的なインフラなども破壊されたままであり、難民の帰還が進まないのが現状だ。

紛争の長期化に伴い、難民を受け入れ国への影響が広がっている。難民流入から約10年、流入した難民に子どもが誕生し、人口が増え続けられ、電気、水道、教育や医療など難民受け入れ国の公共サービスへの負担はますます大きくなる。また、シリア難民の多くは難民キャンプではなく、キャンプ外の都市などのコミュニティに居住

周辺国に広がる 内戦の影響

(IS)が内戦に加わったことにより状況は混乱の度を深め、多くの難民が国外に流出した。また、国外に避難できず、シリア国内に留まる「国内避難民」と呼ばれる人々も数多く存在している。内戦は政府軍、反体制派やその他の武装勢力の対立によって泥沼化し、現在に至っている。





研修員の絆で社会に貢献

JICAは1977年からイエメンでインフラ整備や技術協力を実施し、91年には青年海外協力隊の派遣が開始されるなど、さまざまな協力を行っていた。しかし、「アラブの春」の民主化運動のうねりを受けた政変やその後の内戦の激化により、現地でのJICA事業実施が難しい状況となった。そのようななかでも、日本や第三国（エジプトなど）での研修事業は継続し、JICAはこれまでに累計1,800人以上の研修員を受け入れている。分野は平和構築、運輸交通、教育、上水道整備、農業開発や保健医療など多岐にわたる。

「イエメン帰国研修員同窓会」(JAAY)は、2005年に設立された。研修に参加した研修員同士がつながりを深め、研修の成果を帰国後に国内に広める活動を活性化させることを目的としている。現在143人が入会し、日本で得た知識やスキルを社会に広げるための情報交換やセミナー開催などを行っている。

「JAAYは19年に『遊びを通じた学び』ワー

クショップを同国内で主催しました。イエメンでは過去に派遣された協力隊員の活動で幼児教育に『遊び』が取り入れられるようになり、この分野で日本での研修に参加した先生もいます。今回のワークショップは彼らが主導し、自主性や主体性を育む『遊びを通じた学び』の大切さを伝えました」と、JICAの野口真理さんは説明する。また、イエメンの特産品であるコーヒーの生産者の生計向上を目指し、帰国研修員が日本で学んだコーヒー豆の近代的な乾燥技術を伝えるため、JAAYは3都市での生産者向けのセミナーも開催した。「これらの活動は、メンバーの提案をもとに行っています。みんなが日本で苦勞して学んできた仲間という気持ちとイエメンをよくしたい強い願いでつながっています。現地でのJICA事業の実施が難しいなか、JICAもJAAYの積極的な活動を支援し、イエメン社会の安定と発展に貢献していきます」と野口さんは語る。

JAAYの主要なメンバーたち。



JICAの協力の成果をさらに高め、イエメンの開発と日本との友好関係の深化に貢献します

政権交代の混乱が続く国々

「アラブの春」で政権が交代したものの、その後国内で混乱が続く国もある。イエメン、リビアでJICAが継続する協力とは。



「遊びを通じた学び」ワークショップで釣りのおもちゃを作り、遊び方も学んだ。

帰国後の夢に向かって歩む



1960年代から続いたカダフィ政権が「アラブの春」で倒れたものの、その後、国内に複数の政治勢力が並立し、不安定な情勢が続いたリビア。2020年10月に停戦合意に達し、翌21年に選挙の実施が期待されるなか、国として復興の道筋が見えつつある。

そんなリビアから18年にABEイニシアティブ*で来日したのがマルワ・グレインさんだ。テレビ番組を通じて日本の技術や文化に興味を持ち、日本へ留学する夢を抱いていた。当初ABEイニシアティブはリビアからの留学生を受け入れていなかったが、グレインさんはリビアの外務省

や在日リビア大使館に粘り強く何度も働きかけ、留学生の資格を取得。来日後は、国際基督教大学大学院で教育心理学を学び、教育における情報通信技術の活用について研究した。学位取得後は日本の企業でインターンシップに励んでいる。「言葉や食事の違いに慣れるのは大変でしたが、研究発表で海外や日本各地を訪れることができ、視野が広がりました」とグレインさん。

今年の冬にはリビアに帰国する予定だという。「日本に来る前はゲームを通じた学びを提供する『Gants Sensei (ガンツセンセイ)』という会社を立ち上げました。帰国後は、日本の企業と協力してこの事業を広げ、リビアの教育現場の力になりたいです」とグレインさんは希望に満ちた目で語った。

* African Business Education for Youthの略称。アフリカの若者を日本に招き、日本の大学院での修士号取得と日本企業でのインターンシップの機会を提供するプログラム。



留学先の附属高校の生徒たちと交流するグレインさん。おたがいの国のことなどを紹介しあった。



韓国で行われた学会で、日本での研究成果を発表する。「日本に留学したから、こうした機会を得ることができました」とグレインさんは話す。

この素晴らしい機会を与えてくださったみなさまに感謝します



誰もが安心して学べる環境を

レバノンには2014年後半に100万人を超えるシリア難民が流入し、難民の子どもたちへの教育機会が限定された。このような状況を受け、公立学校は、午前中はレバノン人、午後は非レバノン人という「二部制」で難民への学習の機会を拡大。一方で、シリア難民に対する差別や授業時間の減少による教育の質の低下も報告されていた。

そこでJICAは、生徒や保護者を巻き込み「学校運営改善委員会」を発足させ、各学校が学習環境改善に向けた課題と目標を確認し、

課題解決・目標達成に必要な取り組みをサポート。この協力の中で、理科の実験や植林イベントを一部・二部合同で実施したり、学習環境整備のため倉庫を図書館に改修したりという取り組みが行われた。「これまで授業で顔を合わせなかった生徒と、もっと交流してみたい」という声もあり、レバノン人・非レバノン人生徒の相互理解を育む一助になったと評価されている。こうした取り組みは、今後ガイドラインとしてまとめられ、レバノン国内での幅広い活用が期待されている。



上：理科の実験の授業に一部と二部の生徒が一緒に参加した。
下：教材置き場となっていた倉庫を改装して図書室に。



シリア難民女性の願い「私がお金を支えたい！」に応える

1990～2000年代に高い経済成長を遂げたヨルダンには、2008年の世界金融危機の影響を受け、近年、経済成長が伸び悩んでいる。さらに周辺国では紛争がたびたび勃発。パレスチナ難民やイラク難民に加えて、12年からはシリア難民を受け入れており、急激な人口の増加が、水・エネルギー供給や社会サービス面での大きな負担となっている。

そのようななかJICAは、ホストコミュニティの負担軽減のため上水道設備の整備などを通じてヨルダンに協力してきた。同時に力を入れてきたのがシリア難民、特に女性の経済的な自立を促すプロジェクトだ。「アラブ社会では女性は家にいるべきという考えを持つ人もいます。しかし働いて家計を支えたいと考える女性も多く、彼女たちに向けて17年から19年まで、生計向上の研修を行いました」とJICAの鈴木翔太さんは語る。研修は20～30人のグループで行われ、参加者は料理や野菜の水耕栽培の技術を習得したり、小さな事業を始めるためのマーケティングや資金・事業計画の立案方法を学んだりした。

JICAは過去にパレスチナ難民の女性に向

けた生計向上プロジェクトをヨルダンで行っており、その経験が今回のプロジェクトに活かされている。「パレスチナ難民のプロジェクトでは、コミュニティに影響のある人や年配の男性の理解と協力を得て、女性が働くことへの否定的な考え方を長期的に根気強く変えていくことの大切さを教訓として得ました。シリア難民のプロジェクトでも同じ考え方で取り組みました」。

ヨルダン国内の安定のためにも、母国から何年も離れて困難な状況におかれているシリア難民のためにも、継続的な協力は欠かせない。



上：野菜の水耕栽培について学ぶ女性たち。
下：水耕栽培を行うビニールハウスの前で、研修の修了証を手に笑顔を見せる研修員ら。



料理研修の修了証を手にする研修員。彼女たちの前には、研修で作った数々の料理が並ぶ。